



公務員給与抑制策に抗議するフランス労働者のデモ

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部200円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱16号
振替 横浜9-1371-19

日和見主義者・社会排外主義者と闘い 84春闘を戦闘的に闘い抜け

「全民労協春闘」を粉碎し 社会主義的労働運動を

国際的な激動のなかで、そして、ブルジョアジーの搾取と収奪、侵略と反動のかつてない強まりのなかで闘われる八四春闘は、今、重要な局面を迎えている。プロレタリアートの断固たる実力闘争こそが問われているのである。

作られつつある敗北のシナリオ

今春闘において、総評は「官民統一スト」「力の春闘」などを打ち上げ、私鉄総連は「相場作りの先頭に立つ」として「JC回答前決着」を呼号してきたが、それは完全に腰くだけに終ってしまった。

私鉄の回答日はJC回答翌日の四月一二日になり、結局はJC主導に落ちついたのである。総評指導部は、このことを見こして、「四月上旬決戦」から「四月上・中旬決戦」として「JC回答前決着」を呼し合いつで終りそうな状況なのである。

他方、四月六日に予定されていた公務員共闘のストライキは、四日の政労会談での政府の「誠意」なるものに解体され、中止に至ったのである。公労協に至っては、統一した戦術もないままに、『話し合いかくして「官民一体」は破産し、分断されたままで、『四・一決戦』というJC主導の「全民労協春闘」が貫徹されざるをえない。もちろん敵鋼労連等JC幹部は、真剣に賃上げ闘争を闘うなどとはさらさら考えていない。彼らは、独占資本が昨年以下という露骨な賃上げ抑制攻撃をかけてきているにもかかわらず、それに反撃もせず、せいぜい昨年並であれば上々であるかに語り、全労働者に低賃金をおしつけんとしているのである。

同盟・JCはもとより、総評のダラ幹どもにしても、事前のかけ声はまったくの空文句であり、単なるポーズでしかなかったことは、最早明らかであろう。彼らによつて八四春闘の敗北のシナリオは作られつつあるのである。

ダラ幹どもと闘い、断固たる実力闘争をもつて政府・ブルジョアジーに反撃しなければ、またしても「ストなし春闘」は「管理春闘」に終ってしまうであろう。ストライキは、戦争そのものではないが、「戦争の学校」なのである。このことを片時も忘れてはならない。

国際的な激動下にある労働運動

現在、労働運動は大きな歴史的転換点にさしかかっている。これは国際的な現象である。

それは何よりも、世界的な帝国主義体制の危機に規定されている。第二次帝国主義戦争以後最大の世界的な長期不況は、国家独占資本主義の破産として現出し、おしなべて「ケインズ主義の見直し」等を口にしている。だが、それに代らんとしたマネタリズムやサプライサイド・エコノミックスは早々とその誤謬をさらけだした。帝国主義の寄生性と腐朽性は一段と強まり、ブルジョアジーは、徹底した搾取・収奪と金融的あるいは投機的手段によって利潤を確保せざるをえなくなっている。

だが、それは、別稿で見るようヨーロッパにおいては、各国の危機が同時的かつ同質的に深まり、保護主義が幅をきかせ、EC内での対立をも顕現させている。そのことが、労働者大衆の共通した不満と憤激を惹起せざるをえなくなっているのである。他方、金融的支配の強まりは、被抑圧国を債務奴隸化し、国民経済は破産同様となつており、内戦と革命戦争の激発を呼びおこしているのである。

文字通り国際的規模で階級対立が激化しているのだ。

▲12頁につづく

本号の内容

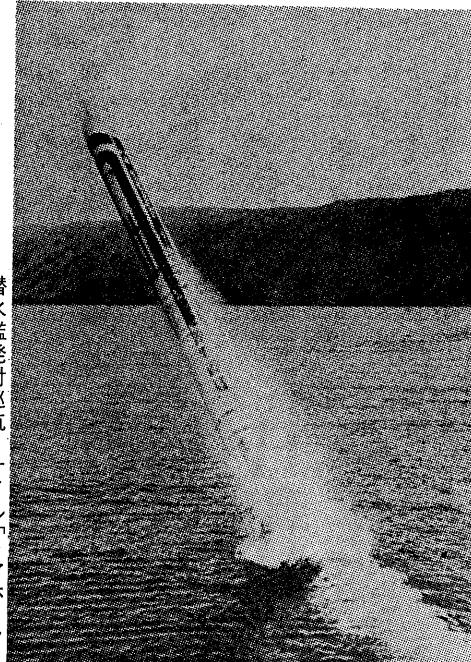
トマホーク配備に反対せよ	2頁
軍大化支える教育臨調	4頁
収奪強める社保改悪	4頁
「男女雇用平等法」攻撃を粉碎せよ	5頁
「ニュー社会党」のめざす「連立」の本質	6頁
強まる保安処分攻撃を粉碎せよ	7頁
中曾根訪中にについて	8頁
南部アフリカ民族解放闘争の新たな段階	9頁
米帝の中米軍事侵攻弾劾	9頁
激発するヨーロッパのストライキ闘争	10頁
朝鮮問題と日本労働者階級の任務(序)	12頁

巡航ミサイル・トマホーク配備に反対せよ

「日米韓軍事一体化」と緊張の強まり

前号で明らかにしたように、二月一日に開始された史上最大規模の（日）米「韓」合同演習「チーム・スピリット84」は、一段とその攻撃的・侵略的性格を露わにしてきている。三月二〇日、日本海に面した「韓」国慶尚北道浦項市近郊の海岸で、今回演習中最大規模の上陸作戦が展開された。そして翌二一日、米空母キティホークとソ連の原子力潜水艦との衝突事故がおきた。この事故は、米帝の侵略的な軍事演習をソ連の原子力潜水艦が監視するため至近距離で活発な活動を展開している中でおきたものと言われている。まさに軍事演習は、一触即発の戦争的危険を伴うものであり、それどころか、軍事演習それ自体が「戦争」そのものであることを、衝突事故は示したと言えないだろうか。更に、演習中にヘルコプターが墜落し、二十九名の死亡者を出していることから考えてみても、そのことが言えるだろう。

このような侵略的軍事演習「チーム・スピリット84」が行われている中、三月一六日、マーシュ米陸軍長官は声明を発表し、特殊部隊（通称グリーンベレー）一個中隊と支援要員約百五十人の沖縄のトリイ基地への配備を三月中に展開し、最終的に一個大隊を同基地に配備することを明らかにした。このグリーンベレーは、スペイ謀略工作、グリラ戦、テロ攻撃対処、反乱鎮圧などを専門とする部隊と言われ、ベトナム侵略やグレナダ侵略に参加した部隊である。「チーム・スピリット84」といふ特殊部隊の沖縄配備といふ、米帝の極東での軍事戦略がますます侵略的な様相をおびてきていることを表わすものであり、まさに戦争の危機が深まっているのである。他方、日帝もまた、侵略的様相をますます露わにしている。「チーム・スピリット84」のさなかに米空軍と大規模な合同航空演習を行い、更にグリーンベレー沖縄配備に関しても、防衛庁の西広参事官は、「すぐれた技能



潜水艦発射巡航ミサイル「トマホーク」の塔載によって、決められた飛

マルクス・レーニン主義通信

を持つ特殊部隊であり、出番があればわが部隊とお手合せ願うこともある」と語り、安倍外相も「自衛隊の防衛力強化のため、同部隊との共同訓練もありうるだろう」と述べ、日帝の軍隊は自衛隊強化のために、侵略的なグリーンベレーとの共同訓練を積極的に推進めたいという反動的な発言を行っているのである。又、三月一四日には、次期主力輸送機として航空自衛隊が導入を決めている「C130H」輸送機のうち二機が、愛知県小牧市の航空自衛隊小牧基地に配備されたが、この輸送機は、「四海峡封鎖」を担う代物である。

このように戦争の危機が深まり、日帝の軍事大国化が進行する中、日帝独占ブルジョアジーにとって防衛問題は、タブーではなくなっている。防衛関係資本支出（装備、研究開発、施設整備費の合計）をみると、四次防衛（七二一七年）の五年間では一兆三千九百億円、年間三千億円ペースだったのが、次の五六年には二兆三千七百億円、年間五千億円ペース。新年度には八千七百億円を超えて、「一兆円産業」は目前となっている。そしてこのように「急成長」する防衛市場には、重工業以外の産業が本格参入する動きが出ている。

核巡航ミサイル・トマホークとは何か

さて、このように日米「韓」共同軍事態勢、「軍事一体化」が更に進行し、米帝、日帝の侵略性が明白になる中で、核巡航ミサイル「トマホーク」が六月にまず戦艦ニュージャージーに配備され、日本に寄港することになつていているのである。

「トマホーク」の特徴を簡単に言えば、①小回りがきいて使い易く、②侵入能力に富み、③命中精度が抜群で、④コストが安く、多種多様な軍艦に大量に配備でき、⑤従つて生き残り性に強い、というものだ。

巡航ミサイルというものの自体は、確かに以前にもあつたが、射程距離も短く、誘導装置もなかつたため、命中精度はひどく悪かった。しかし「トマホーク」は、これまでの巡航ミサイルの概念を打ち破るものとして登場した。超小型のジェットエンジンによって射程距離を飛躍的にのばし（約二五〇〇キロメートル）、マイクロコンピューター

行コース通りに障害物を識別し、迂回し、あるいは飛びこえ、うす気味悪いほどの正確さで目的物を撃つ（命中誤差二五メートル）ことができるようになった（特徴①の③）。又④に関連して言えば、「トマホーク」は全長六・四メートル、直径五三センチ、重さ一・二トンと小型なため、潜水艦に配備し魚雷発射管から発射することができ、ひいてはほとんど全ての艦船に配備でき、あらゆる地点からの大規模攻撃が可能になるのである（又、地上の車輛、航空機にも配備できる）。つまり、「トマホーク」の出現により、極めて簡単かつ経済的に、既存の海軍の攻撃力を大いに強化し、それは米海軍力の飛躍的増大を意味するものなのである。

又、「トマホーク」は核弾頭にすることで、本体内の燃料部分のスペースを大きくとることができる、それによって飛行距離＝射程距離を延ばすことが可能になった。長い飛行距離と正確な命中度が「トマホーク」の特徴であることから考えると、「トマホーク」は核であつこそ「意味」のある兵器と言えるのである（核弾頭搭載の場合ジェット燃料は五五

マルクス・レーニン主義通信

六キログラム、しかし非核弾頭の場合は一七五キログラムしか積めない。つまり、非核の「トマホーク」は核「トマホーク」の三分の一以下の飛行距離)。

反トマ運動を革命的反戦闘争と結合せよ

この「トマホーク」極東配備に反対する闘いが開始され、一月二八一二九日には、「84反トマホーク運動に関する全国会議」が開かれ、「84反トマホーク全国運動（仮称）」が発足している。又それに先立ち昨年末には、この会議に結集した団体の手により、「全国一万人アンケート」が行われ、その結果が公

24)。そしてこの結果を分析し、「非核三原則は『守られていないが守るべき』と現状変更を求めているのである」という意見が述べられている。しかし、ここで注意しなければならないのは、日帝ブルジョアジーに「非核三原則を守れ」とお願いする運動は、必ずや破綻するであろうということである。かつて多くの「国民党」は自衛隊を否定していたが、今では九割近くが「容認」しているという。そして、今や護憲・反戦平和の旗頭であつた社会党も、「違憲合法」などといい自衛隊を認知し始めている。

できない。それは一連の革命を通して初めて初めて実現されるのである。それ故、反戦平和の運動一反核運動一反トマ運動もまた、革命的闘争と結合し、闘わなければならぬのである。

・諸要求貫徹中央実行委員会（＝日共）の三
団体がよびかけた「核巡航ミサイル・トマホ
ークくるな！国民運動連絡センター」発足の
集会が、二月六日開かれた。

— 在日米軍司令官が安保条約をたてに、非核三原則から核もちこみをはずさせようという意図を示す発言に対し「これはど日本国民を侮辱した暴言はありません」などと述べ、民族主義を自ら暴露しているのである。②「当初、政府は、『シーレーン防衛』は日本の石油を守る、『三海峡封鎖』は日本を守るためになどと説明していました。しかしこれらはま

「たくまやかしの『説明』でした」。彼らは國益のためなら「シーレン防衛」も「三海峽封鎖」も認めるという排外主義者なのだ。

③「軍事費の増大によつて、國民生活へのしわよせが年々エスカレートしている」、「國民の大多数は軍事費をけずり、くらしと福祉教育の充実をこそぞんでいます」——小プロ

ル和平主義・改良主義。④発足の集会で「日米安全保障条約についての見解のいかんにかかわらず、トマホークの配備とその艦船の寄港に反対する」という共通の課題で、国民的な統一行動に立ちあがることを訴えた国民への『アピール』を採択しました。」「日米軍事同盟＝安保の見解のいかんにかかわらずだと。何という日和見主義だ！

また、このパンフには、その他に、相も変わらず「対米従属論」と「核戦争にまきこまれる論」が述べられている。確かに米帝は、トマホークを極東配備することで、米本土を「安全地帯とする限定核戦争を現実化するだろう。同盟国＝日帝を犠牲にしても自國の安全を確保する——まさに帝国主義の本性であるしかし、「トマホーク」の極東配備は、日帝にとっても利益になるのである。それは、非核三原則の完全な解体である。まず「持ちこませず」を事実上解体し、次に「作らす」「持たず」を解体する。そして、それは、軍需産業を「発展」させ、独占資本に利益をもたらし、核武装をし、日帝がアジアの「盟主」たるんとする道を保障するものなのである。

（「持たず」に関する政府答弁——憲法第九条二項で保持を禁止しているのは、自衛のための必要最小限の範囲を超えるもので、その範囲内なら通常兵器であろうと核兵器であろうと持てる）

トマホーク配備に示されるような軍事同明の強化、及びそれをテコとした日帝の軍事大國化の中で問題となっているのが、民主主義や独立等でないことはあまりにもはつきりしている。だが社会愛国主義者どもは、そうであるかのような偽善的言辞を行い、帝国主義ブルジョアジーに協力しているのである。

自覺した労働者は、いかなる「国内平和」をも拒否することをきっぱりと宣言しなければならない。すべてのブルジョアジーの手先たる同盟・J.C.I・全民労協、更に社・共・革マル派等との原則上の闘争を激化させることが必要なのである。このことなしには、日帝ブルジョアジーの戦争準備に反対する闘争、ましてや戦争がおこった際に、それを自国帝国主義政府に対する内戦に転化する闘い、すなわち革命的反戦闘争は全く空語である。

そして、先に見たようないわゆる「経済の軍事化」は、大企業の収奪という具体的措置

隸の鐵鎖を断ち切る鬪いを中止することなく
帝国主義ブルジョア政府に対する革命的鬪争
を前進させることを呼びかける。（小）ブル
ジョア的平和主義を排し、革命的反戦闘争の
昂揚をかちとれ！トマホークの極東配備を阻
止せよ！

「正」と連動したものである。一方で政党法制定策動が強まり、他方で「産報化」が進んでいるなかで、これらの攻撃がかけられてきていることを見れば、それが軍事国家造りの一支柱であることは明白である。

保安処分特別立法策動を許すな！ 刑法改「正」・拘禁二法を粉碎せよ！ 「精神障害者」との団結を固め、精神衛生法体制を解体せよ！

八八頁からづくして中国への日本資本の進出が本格化していくだろう。

中を説す」の中でその排外主義の本質をあらわにして いる。

だ」「社会主義建設に真に協力しようとしている意図ではない」から問題だというものである。

N六ヵ国の経済閣僚会議が予定されている中で、日帝自らの利害により、中国を含めた資本市場の確保とアジアの「盟主」たらんとする野望をもっていることは明らかだ。更に中

「対米従属」のドグマから、民族主義者はおきまりの干渉主義の名の下に次のように言
りえない。

涉や、反動政府の美化によって、民衆の革新運動の妨害」はするな、と。

いくだろ。中曾根訪中時には「中国人民の友人ではなく危険な敵」「中曾根は自ら日本を軍国化」しているという批判もあがつている（八・一放送）。日中労働者は共同して両

マルクス・レーニン主義通信

1984年4月10日

教育改革を審議する臨時教育審議会（臨教審と略）設置法案が国会に上程されている。法案によると、臨教審は、事務局は文部省に置くが、委員・会長の任命は首相が行なうものとなっている。すなわち、第二臨調と同じ方式をとつての教育改革をすすめんとするものである。

そして方式のみならず内容においても、この教育改革は、行・財政改革と並んで、「戦後政治の総決算」に他ならない。

第一に、「事実上、憲法問題を処理することにもなる」という中曾根発言からも明らかのように、改憲一微兵制への地ならしを、この教育改革は目ざしている。臨教審の重要な参考資料とされている文教懇報告（三月二二日）は、改革の指針の一つとして、次のように述べている。「人間として当然備えるべき不易の価値を保持し、より高め、養っていくこそ教育の本旨であろう。」と一この「不易の価値」というものの実体は、中曾根に語つてもらうことにより、「それ（現在の教育）をなおすためには、ここで思いきって大改革をやつて、われわれの祖先が日本に伝えてきたいい道徳、儒教と仏教と、そういういいものをもう一回われわれの土壤にうえなければならない。そういう日本の精神文明というものを背景にして、そこに新しい教育制度を入れなければ絶対だめなのです」と（昨年一二月、福岡市での演説）「日本の精神文明」の一つに天皇制が含められていることを隠蔽している。そのような「道徳」教育が前面に押し出されるとともに、文教懇報告は、「知識偏重の弊を改め」、「健康と体力の増進に努める」ことを提案している。このような教育が、国家やブルジョアジーに対して従順で屈強な兵士や、「産業戦士」を作り出すことを意図したものであることは疑いない。

それは、一方では教育に対する国家統制を強化することである。教科書の国定化攻撃とともに決定的な柱をなすのが教育労働者に対する統制である。それ故、教育改革は、「日教組」のストライキ闘争に対する攻撃として戦闘的な教育労働運動解体の攻撃としてある。全日教連は、その先兵として結成され、育成されている。臨教審法とともに目論まれている教員免許法の改悪は、教員免許を現在の二段階から三段階にして分断支配を強化し、免許を得るのに必要な単位数を増やすことによって、国家統制を容易にするものである。文教懇の提唱するインターナン制度も同様である。

第二に、教育改革は、軍事大国化を基盤にして、経済的な面での帝国主義列強間の競争戦をかちぬくための学制、カリキュラムの再

編をなそうとしている。その中身は、義務教育については「国語・算数に重点を置き」、つまり読み・書き・そろばんなど知育を限り、「道徳」教育を重視するものである。中

高校については、「能力、関心、適性」に応じて「多様化や弹性化」を図ると称して徹底した差別・選別を行い、これに反抗する者は排除することを制度化せんとしている。こ

のような義務教育の期間縮小を含んだ攻撃の上に、高等教育は様々なブルジョア的エリートを養成する場としての性格を一層強める方向が打ち出されている。例えば、「大学院進学を希望する適性ある学生」や帰国学生たるもの飛び級、又、「学習意欲を抱いた職業人や社会人」の受け入れである（引用は全て文教懇報告）。

このような教育改革に対し、民社党は、「一部野党が不参加でも積極的に対応していく」とし、公明党は、委員を国会承認人事とすることや審議が国会に報告されれば賛成との態度をとっている。この二つの党は、文教懇報告に対し、おおむね賛成の態度を表明し、政府が呼びかけた政策協議に応じた。政府は彼らのために、臨教審の委員数の上限を二十五人に増した。

共産党は、戦後民主教育の防衛を対置している。しかし、戦後民主教育こそ資本主義の「高成長」を支え、ブルジョアジーの利益に

収奪強める社保改悪を許すな

政府は、臨調行革路線にもとづいて、社会保障制度について一連の改悪を行おうとしている。

まず健康保険である。その主な内容は、第一に医者にかかる時の現金で支払う個人負担分を二割（当面は一割）とすること。第二は、それを財源として退職者医療制度を創り、現在は国民健康保険に入っている退職者の自己負担分を三割から二割とすること。第三に、それとひきかえに、国民健康保険への国庫補助を減らすことである。

雇用保険についても、第一に、失業者に払われる額を算出するベースになる働いていた時の賃金総額についてボーナス等を除くこと。第二に、給付期間が年齢別だけでなく勤続年数にも応じて決定されるようになり、結果として短縮されること。第三に、「自己都合」で辞めた場合は、実際に保険金が入るが、一ヶ月延長された場合は、一時金が出た後は、再就職しても雇用保険からは排除されることである。

それぞれペテン的な懷柔策が添えられてはいるが、労働者の肉体的磨滅が一層進むことは間違いない。生活の不確さが増大し、労働者もなるかのようにならう。社・共はその代表者となつてゐるのだ。

しかし、収奪されるべきはブルジョアジーである。このことはブルジョア政府を打倒することによってのみ可能となるのである。

軍大化支える教育臨調を粉碎せよ

役立ってきたのであり、資本主義の頽廃に伴つて民主教育も「荒廃」せざるをえなかつた。

そして帝国主義列強の世界再分割戦が強まり、軍事大化が不可避となつた時、戦後民主教育はブルジョアジーによつて改革＝清算され

ようとしているのである。彼らの主張は、この軍大化を隠蔽する役割を果しているのである。教育条件の充実こそ重要であるという主張も同様の改良主義である。そして彼らのブルジョアジーは、日教組のストライキ闘争を攻撃する政府を援護射撃してきたのである。

社会党は両者の間を動搖しているが、公明党と同じく政府にとりこまれていくに違ない。

このように野党を抱きこみつつ、教育の國家統制、ブルジョアジーの影響の強化をはからんとする教育臨調攻撃に対し、「教育の中立」を根拠として反対することは正しいだろうか。否である。「教育の中立」ではなく、共産主義的宣伝・煽動を労働者（とその子供たち）の間で強化すること、すべての官吏のリコール制・教師の人民による選任を闘いとすることによって、「支配者階級の影響を排除する」（『共産党宣言』）ことが、教育臨調攻撃に反対する自覚した労働者の任務である。なんぶく教育労働者の任務は重大と言わねばならない。

国家の補助による社会保険は、ブルジョアジーがプロレタリアートの一定の数を確保する費用を、ある程度肩がわりするとともに、ブルジョア政府への幻想を作り出し、プロレタリアートへのニアメルの役割を果してきた。今、政府はニアメルの費用を出ししみ、ブルジョアジーの番頭として、軍拡をはじめとした純粋に直接にブルジョアジーのために国家財政を役立てようとしている。

このような政府の措置は、国家に寄生してきた部分——例えば健康保険で大もうけしてきた医者だ——の不満をも生み出している。彼らは、今まで通りの寄生を続けたい下心から、現在の国家補助による社会保険の維持や改良を主張しており、それが労働者の利益にもなるかのようにならう。社・共はその代表者となつてゐるのだ。

マルクス・レーニン主義通信

「男女雇用平等法」攻撃を粉碎せよ

政府が随分「男女雇用平等法」に熱心だ。

今国会に法案を出すという。

政府が急ぐ理由の第一は、国連の「婦人差別撤廃条約」の批准の期限が八五年に迫っているからだ。この条約は、女性の同権を求める運動、婦人労働者の闘いの高まりに規定されてきた。と同時に、帝国主義列強を含む欧米の資本主義国が条約に署名したのは、国際間の経済競争の「公正化」のためだ。つまり、自分だけが、婦人の労働条件を改善した結果として他のブルジョアジーに打ちまさされでは、かなわないからだ。日本も同様だ。

そして批准に必要な国内法の制定がまだであること、国際的な、つまり他の列強からの非難をよびおこしている。

公益委員試案のペテン

「平等法」制定へ向けた政府の諮問を受け、婦人少年問題審議会での審議が行なわれてきた。その最終報告が三月二六日に出了。この基調になってる公益委員試案（二月二〇日）に近い内容で制定したいと政府は言っている。政府の姿勢は「漸進的に改革を進められるのが賢明」（中曾根）というものだ。ここに、政府が制定を急ぐもう一つの秘密がある。政府がそれに近い内容でと「公益委員試案（「試案」と略）は「中立」を装いながら、実はペテン的な手段で資本家の利益を代弁し、「平等法」制定攻撃ともいべき労働者への攻撃の先頭に立っている。

第一に、「試案」は肝心な点で、資本家側代表の案と一致してしまっている。なかでも決定的のは、「平等」と言うなら、保護は撤廃せよ」という資本の攻撃に基本的に屈服てしまっていることである。この論理そのものが、抑圧された性としての婦人の地位をそのままにして、「強い」性との平等を唱えるブルジョア民主主義の欺瞞である。

「試案」は、この欺瞞に屈服した上で、婦人の時間外・深夜労働に対する制限、生理休暇の撤廃に条件付きで賛成している。が、この条件が曲物だ。時間外労働の規制は「工業的業種・職種」では緩和、その他は廃止。深夜労働の規制は、管理職・専門職、短時間労働者、女子の健康や福祉に支障がないと認められる場合は、廃止し、それ以外も、「工業的業種・職種」を除いて廃止するとしている。このような保護規定の撤廃が労働者の生活の悪化をもたらすのは、火を見るより明らかだ。「試案」で規制撤廃の対象となっている女性労働者は多い。「工業的業種・職種」から除かれる「第三次産業」で働く婦人は七六二万人、婦人労働者の五六・七%を占める。又、婦人労働者の少くとも二〇・五%がバ

ト労働者だ。短時間であれば深夜労働も構わないことになれば、賃金の安い婦人パート労働者をもつと大びらに資本家は雇うだろう。生理休暇については、「試案」は「何らかの配慮が必要」としている。しかし、資本家の様々な強要によって、生理休暇をとる労働者は減ってきてるし、最近の判例も資本家を利するものとなっていて。資本家の「配慮」に期待するのは空手形だ。

そして「試案」は、平等を口先だけのものとできる武器だけは確実に資本家に与えている。「定年、退職、解雇あるいは配置・昇進昇格、教育訓練、福利厚生については、合理的理由のない、男女異なる扱いを禁止する」としているが、募集・採用での差別撤廃は企業の努力義務としている。採用する時に、職種を限ってしまえば、他のことは何とでもなるのだ。もう一つは、育児休業制度の法制化に反対していることだ。出産・育児が私的なものとされ、育児は婦人の責任にされている資本主義社会では、例え資本家がそれを理由として解雇しないとしても、婦人が「自主的に」辞めることは、ありふれた出来事だ。こ

の点は、「平等」が守られない場合の「救済」措置を官僚にゆだねてることだ。官僚の後見の下での調停機関や裁判による「救済」は、たっぷり引きまわされたあげく、涙ほどの「救済」、これがせいぜいだ。

第二に、「試案」が「合理的理由のない男女異なる扱いを禁止すること」を、配置等に限って認めたのは、能力主義を煽り、婦人労働者を資本の鎖により強くしばりつけるためだ。「試案」の認めた「昇進・昇格での平等」など、同僚をけおとしても資本家に認めてもらおうという奴隸根性につけてるものだ。

第三に、「試案」は、資本家の財布のいたるところを資本の鎖により強くしばりつけるためだ。」「試案」の認めた「昇進・昇格での平等」など、同僚をけおとしても資本家に認めてもらおうという奴隸根性につけてるものだ。

第四に、出産は女性の役割として、「子産み道具」としての女性」「母性」を強要する攻撃をはらんでいることだ。妊娠婦に関しては時間外・深夜労働の禁止を存続し、生理休暇は母性保護ではないとすることは、このこ

にとつて深刻であるのと同じくらい、婦人にとつては子を産む諸機能の状態はその生活を左右するのだ。そして、資本主義社会は「絶えまのない恐怖」の方に左右するので、婦人労働者は、それへの一定の制限として「保護」を要求せざるをえないのだ。

ブルジョアによる牽制

これ程ブルジョアの利益をはかつていて「試案」にさえ、ブルジョアは不満なのだ。「対等の扱い」については全て努力義務を規定するだけにせよと主張している。日経連の大槻は「企業の活力を殺すことになるので『強行規定』にすべきでない」と言う。この努力義務規定は、企業が何かの差別待遇のことで訴えられても、努力したことさえ示せば何らの責任も負わなくていいという極悪のものである。

そして、彼らは「条約の批准を見送ってもいい」（大槻）とさえ言って「平等法」制定を牽制している。これは紙の上だけの平等にいくらか書き足すこととひきかえに、これまで通り婦人に対する差別を維持し、保護撤廃・労基法改悪を手に入れるためなのだ。

労働者は何を要求すべきか

このような資本家の攻撃に対し、婦人に對する差別の撤廃を単に女権拡張に縮める女権主義者は、完全に屈服している。その代表的人物が、総評婦人局長・山野だ。この山野を含む労働側委員は、保護規定の見直しは必要として資本家と同調している。そして「企業も女性を活用していくべき」、「女の側でも働く能力を高め、意識を変革しなくてはならない」などと、婦人労働者を貢金奴隸として売りこむのだ。このような連中が、例え保護撤廃の前に、男子をも含めた労働条件の改善が必要だと主張しても、それは彼らの屈服をごまかすものでしかない。

共産党の主張も、基本的には能力主義・女権主義の主張を認めていて。その上で、「男女平等は民主主義の課題である」とし、ブルジョア民主主義を美化しているのだ。

すでに「雇用平等法」を定めた、多かれ少なかれ共和的なブルジョア諸国において婦人に対する差別はなくなつてない。私有財産制を基礎とする資本主義的な個別家族によつて婦人に対する抑圧が維持されているブルジョア共和国で、男女平等が可能であるというのは、ウソをつくことだ。

「万人のための平等ではなくて、抑圧者と搾取者との闘争、抑圧し搾取する可能性の根絶—これが我々のスローガンである!」（レーニン）「雇用平等法」攻撃を粉碎せよ! 抑圧されている性のための自由と平等を実現するプロレタリア共和制に真直に進め!

マルクス・レーニン主義通信

「社会主義政権はない。当面の目標は、民主主義の徹底に置かなければならない」と、石橋「ニュー社会党」は自民党的議会支配の動搖に対し、ブルジョアジーの支配の安定を求めて、連合・連立の時代、政権参加をめざして「政権構想」まで掲げ出したのである。経済成長重視、赤字国債発行容認、自衛隊支配の強に貢献するものばかりである。

合法論、レーガン政権との対話など矢継ぎ早に提出する政策案は、どれもがブルジョア支配の強に貢献するものばかりである。

日帝ブルジョアジーの反動に縮み上がる社会党は、自らの本性たる日和見主義によつて、一層改良主義・協調主義を深めている。「日和見主義者は、ずっと前からこの破産を準備していた。それは、社会主義革命を否定し、この革命をブルジョア的改良主義にひそかにすりかえることにより、また一定の瞬間ににおいて国内戦へ必然的に転化すべき階級闘争を否定し、諸階級の協力を説法することによってであった。またそれは、愛國主義および祖国擁護の名のもとにブルジョア的排外主義を説法し、すでに『共産党宣言』のなかに述べられている、社会主義の基本的真理、すなわち『労働者に祖国なし』という真理を無視もしくは否定することによってであった。またそれは、万国のブルジョアジーにたいする万国プロレタリア革命戦を認めるかわりにセンチメンタルな小市民的見地からの反軍国主義闘争に終始することによってであった。またそれは、ブルジョア的議会制度とブルジョア的合法性を利用すべき必要を、この合法性の偶像化にしてしまうこと、そして危機の時代において、非合法形態の組織および煽動の必要性を忘ることによってであった」（『戦争とロシア社会民主党』）

戦争をして支配者に寝返った第二インター指導者に対する批判は、今日の社会党に全てあてはまるものであろう。これは社会党のこれまでの政治的必然的帰結でもあるのだ。

民社党は、八四運動方針案でも「与党政策協議機関の設置」を強調して、教育臨調をはじめ中曾根ブルジョア政府と歩調を合わせ、公明党もそれに迎合している。公明党は「社会党を抱える限り、政権の展望はない」としながら、「石橋体制の現実路線に徹底した解体」の度合に応じた社会党との連合・連立の可能性を示唆している。

社会党は、石橋執行部の下で、「われわれのめざす社会主義の構想」を唱え、ますます「現実主義」を發揮し、公・民との「連立」など、もはや反核・軍縮のスローガンすらも「連立」の前には人民を欺くものにすぎない。

ヨア軍隊を「法的」に是認した彼らの屈服の根拠が「『非武装中立』を別の言葉に言い換え、社会党の支持基盤を一挙に広げ、長期低落傾向から反転」させるという議会主義による徹底した日和見主義からのものであつたことを見るならば、当然の結果といえる。

さらに口先きの社会主義、行動の改良主義者「ニュー社会党」は「連合・連立になると政策協定で権力がはまる」として「政策立案能効力を問題とし、「新しい質の経済成長」政策案まで確定しているのである。

それは、赤字国債の発行を認め、「国鉄などの公共部門の効率性重視」を語り、国鉄労働運動、官公労解体攻撃に拍車をかけるものであり、資本の支配の下で、窮乏・貧困・零落・失業・生活の不安定状態におかれている労働者とその家族に一層の苦吟を強いる反動的なものである。

教育臨調に対しても、「文部省機関としての教育審議会設置」提案によつて、日帝中曾根の進める「教育改革」への参加を表明した彼らは、ここにおいても日教組など教育労働者の運動にブルジョアジーとの対話を説く役割を演じてきているのである。

また、中曾根から「社会党が政権を担おうと思えば太平洋の向こう側と握手しなくては政府としても便宜を供与したい」と激励された石橋は、米政府に「日本国民の総意を代表する野党の声」をもつて「日本を信用」させることい、激化する日米の帝国主義間対立にハト派的に融和をもつてのぞむ、ブルジョアジーの代弁者ぶりを発揮するのである。

日米安保反対のスローガンをも後景に退け農産物自由化反対、金融資本市場の段階的自由化を前面に掲げた「ニュー社会党」は、日本独占資本の危機を救うために止まるところなくブルジョアジーと協調の度合を増すであろう。

もとより、労働者階級にとってブルジョアジーとの「連立」内閣は次のことを意味するだけである。

「国家機関の手を借りて、……改革を実行しよう」と試みるのは、このうえない幻想であり、このうえない人民の欺瞞である。……『社会主義者』が参加した、ありとあらゆる『連立』内閣で、これらの社会主義者は、彼らのうちある者がまったく善意のばあいにささえいつでも、実際に、ブルジョア政府のからっぽな装飾または衝立となつており、この政府から人民の憤激をそらす避雷針となつておりこの政府の大衆欺瞞の道具となつている」（この政府の大衆欺瞞の道具となつている）（「革命の一根本問題」）

労働者階級の眞の解放は、ブルジョア的、官僚的な国家機構を解体し、独自の政府を樹立することをもつてはじまるのであり、ブルジョア政府への入閣の道は、資本家階級による労働者への搾取と収奪を長びかせることだけに役立つのである。

たものであった。

戦後、自由党、民主党、国民共同党との四協定をもつてのぞんだ片山内閣の政治は、吉田内閣以来の「傾斜生産方式」をひきつぎによる独占資本の再建を担つたのである。この下でうわだされた業種別平均賃金は労働者と一層深刻化した。更に、価格差補給金、復讐融資、新物価体系等を継承し、国家の介入による労働者の階級闘争を圧殺し、危機に瀕した独占資本の支配をブルジョアジーに代つて存続する担手となつたのであった。

続く、民主党、国協党との連立による吉田内閣は、占領軍の政策転換のなかで労働者階級に対し、きわめて攻撃的な性格をもつものであった。

全国ストを決定した全通に対する吉田政令二〇一号による公務員労働者の争議権、外交権を強硬に奪い、全官公労働者の闘争を糾殺し、支配の安定の道をひらく役割を担つたのである。

「五五年体制」確立当時の社会党躍進の背景は、今日腐敗を極めた民同幹部の大量入党内閣は、占領軍の政策転換のなかで労働者階級と、労働運動、大衆闘争の昂揚・発展を反映したものであった。曰く「だがその本質も、当時の執行部の関西経済民同総評との結びつきと、労働運動、大衆闘争の昂揚・発展を反映したものであった。」

その綱領的完成が「平和革命の展望」であり、「社会主義革命は、その国の社会的条件に従つて、ことに民主主義的な精神と制度の樹立のていどに従つて異なる形態をとる」として、議会主義、改良主義、組合主義に基づくノルジヨアジーとの取引き、協調をくり返す力働者階級を欺くものであった。

その社会党が、五〇年の日米帝国主義による朝鮮分断侵攻に対して「動乱の直接原因は北朝鮮の武力行使にある」と侵略を是認し、監察予備隊の設置に対しても、「治安維持のため、議会主義、改良主義、組合主義に基づいて前から賛成する」とGHQに申し入れたことは、日和見主義をこととする「現実主義」などは、日和見主義をこととする「現実主義」では終らぬ反動的本性に貫かれた政治を行つてきたことを暴露するものである。

六〇年の炭労ストライキに対し、政治休戦をよと政府案をのませ、合理化を許した社会党が、同盟—I MF・JC等の公然たる階級協調主義に解体されるのも必然であった。「連合のかぎは同盟が握っている」とまで語る八万数千人の党員をかかえる社会党は、解体の度合を深めることに、労働者階級の資本に対する闘いの防波堤となつてどこまでも反動的役割を担うであろう。

ブルジョア政府の大欺瞞の道具 「ニューリ社会党」のめざす「連立」の本質

マルクス・レーニン主義通信

た協会向坂派の分裂が露呈した。

『社会主義』編集の学者福田豊、鎌倉孝夫らが以下のような主張をもって向坂派を脱退したのである。

ソ連・東欧型社会主義によるポーランド問題、アフガニスタン侵略など「社会主義の理念と相反するような諸現象」は「自由と民主主義の制度が不十分」(福田)ないし「社会主義の原理の未成熟」(鎌倉)によるものである。「社会主義国家論」のドグマに疑問をもつ。「議会政治の行なわれる社会主義の道はこれ(私のミッテラン政権、英國労働党)と共通した漸進的過程をたどる」もので、「プロレタリアート独裁」を捨て、「反独占勢力の連合政権のもとの民主的な改革としてはじまり政治的民主主義を発展させ、経済的、社会的民主主義を実現」することであり、「社会的民主主義は、複数政党、複数主義のもとで進める」と。

向坂派は「資本主義国での労働者の窮乏化は一層激化し、ソ連、東欧では経済の困難回復の力強い一步が示され、・・・社会主義国では社会主義の決定的優位性がある」として「社会主義国家」擁護を強調して反論にかかる。

「民主主義は、現憲法によって制度化され、国家権力は、国民を代表する国会に集中している」という「国内の歴史的条件」をもつて平和革命の「必然性」を力説し、「労働者階級への国家権力の移動は、国会をつうじて武装蜂起なしに、平和的に遂行される」と労働者階級を欺瞞するのである。

そして、プロ独への主体的条件に民社党などのブルジョア改良主義者を加えた「統一戦線」を掲げ、社会党の提唱してきた「国民連合政府」構想を積極的に担う必要を強調してきたのである。

議会内多数派形成の戦術こそ、協会派の「ソ連等の国家資本主義体制は、ブルジョア官僚支配者階級が支配する国家であるが故に認識し、「平和共存政策」を「帝国主義者の侵略政策、戦争をやめさせる」もの、「社会主義体制の資本主義体制への優位」を評価し、日本の階級闘争に対しても平和革命論を正当化するものとして利用してきた。

「民主主義は、現憲法によって制度化され、国家権力は、国民を代表する国会に集中している」という「国内の歴史的条件」をもつて平和革命の「必然性」を力説し、「労働者階級への国家権力の移動は、国会をつうじて武装蜂起なしに、平和的に遂行される」と労働者階級を欺瞞するのである。

協会派は社会党のイチヂクの葉であるが故に、社会党的動搖を反映せずにおかないのである。

労働者階級は、ブルジョアジーによる政治の継続としての戦争の要素の深まりがます中で、ブルジョアジーとの和解をのみ提起する平和主義、改良主義を暴露するとともに、ブルジョアジーの支配の軸たる軍隊をも解体することによって樹立する、労働者階級の独裁権力によってはじめて止揚すことができるのである。

社会主義革命」の綱領を貫くものであり、この点において社会党を左から粉飾し、社会党の本性を労働者階級に隠す役割こそ担つてきただのである。

宇都宮病院による患者虐殺糾弾

報徳会宇都宮病院で、昨年二人の患者が職員などのリンチによって虐殺されていたことが暴露された。この蛮行を、断固として糾弾しなければならない。

この事件によって一挙に明らかとなつた宇都宮病院の実態は、強制収容所としての悪徳精神病院の要素を、それがすべて備えていたことを示している。

その第一は、徹底した患者の虐待である。職員らは、「精神障害者」差別意識に基づき、患者に対するリンチをくり返してきていた。虐殺はその必然的結果に他ならない。又、職員らは、無資格のままで注射等の「治療」を続けていたのであった。

第二は、管理の徹底化である。それはまず外部との完全な隔離によって形成されている。患者は、リンチが待っているが故に、面会人に対しても真実を語れない。更に、「配膳」「面倒見」等々の「役付き患者」に示されるようにランク制が敷かれており、患者たちは暴力を支柱とした分断支配の下におかれているのである。それを底部で支えているのが「保護室」であることは言うまでもない。

このような文字通りの隔離・収容・抹殺体制の下で患者が苦吟しているのに加えて、第三に、「作業療法」の名によつて患者はただ働きさせられているのである。患者たちは、「報徳コンツエルン」とまでいわれる関連企業(報徳建設、報徳冷凍冷蔵庫、報徳自動車学校等々)でまさに搾取され、石川文之進院長の邸宅造成にまでかり出されていたのであった。

かくまでも非道の悪徳精神病院が、次から次と生まれるのは、現行保安处分体制ともい

われる精神衛生法体制の下では不可避である。精神衛生法は、「自傷・他害の恐れ」という非医学的概念に示されるように治安を基本としており、「精神障害者」の隔離をこそ中軸としている。従つて患者の人権は全く認められておらず、「精神障害者」危険」という差別・偏見を再生産するものとなつてゐる。他方、「指定病院」制により、国、自治体は責任を回避し、私立病院に「医療」を押しつけられることになつてゐるとともに、全額公費負担のため病院は確実な収入源として確保しことなるのである。宇都宮病院でも人体実験で悪名高い白木博次を初めとした東大等の醫師の名をそろえ、精神科はこの十年間で約二倍に急成長したのであった。

このような精神衛生法(体制)の下で、「精神障害者」を食い物にして肥えたる悪徳精神病院がはびこっているのである。それらを告発し、糾弾する闘いの重要性は、どんなに強調してもしそうということはない。

政府・ブルジョアジーは、精神衛生法体制の実態を踏え、更にそれを反動的に強化するものとして保安处分新設の攻撃をかけてきていた。「治療処分・刑事施設法・国籍法はぜひやりたい」と発言し、二月には保安処分特別立法化をもつて今国会に上程するよう事務当局に指示した。法務省は、次回の意見交換会にも成案を提出せんとしているのである。

更に、保安処分への準備作業たる「精神衛生実態調査」は「精神障害者」を中心とする多くの反対にもかかわらず強行され、すでに

住法相は、一月五日のテレビ・インタビューで「治療処分・刑事施設法・国籍法はぜひやりたい」と発言し、二月には保安処分特別立法化をもつて今国会に上程するよう事務当局に指示した。法務省は、次回の意見交換会にも成案を提出せんとしているのである。

更に、保安処分への準備作業たる「精神衛生実態調査」は「精神障害者」を中心とする多くの反対にもかかわらず強行され、すでに

ソ連・東欧型社会主義によるポーランド問題、アフガニスタン侵略など「社会主義の理念と相反するような諸現象」は「自由と民主主義の制度が不十分」(福田)ないし「社会主義の原理の未成熟」(鎌倉)によるものである。「社会主義国家論」のドグマに疑問をもつ。「議会政治の行なわれる社会主義の道はこれ(私のミッテラン政権、英國労働党)と共通した漸進的過程をたどる」もので、「プロレタリアート独裁」を捨て、「反独占勢力の連合政権のもとの民主的な改革としてはじまり政治的民主主義を発展させ、経済的、社会的民主主義を実現」することであり、「社会主義を実現」することとして利用してきた。

「民主主義は、現憲法によって制度化され、国家権力は、国民を代表する国会に集中している」という「国内の歴史的条件」をもつて平和革命の「必然性」を力説し、「労働者階級への国家権力の移動は、国会をつうじて武装蜂起なしに、平和的に遂行される」と労働者階級を欺瞞するのである。

協会派は社会党のイチヂクの葉であるが故に、社会党的動搖を反映せずにおかないのである。

労働者階級は、ブルジョアジーによる政治の継続としての戦争の要素の深まりがます中で、ブルジョアジーとの和解をのみ提起する平和主義、改良主義を暴露するとともに、ブルジョアジーの支配の軸たる軍隊をも解体することによって樹立する、労働者階級の独裁権力によってはじめて止揚すことができるのである。

社会主義革命」の綱領を貫くものであり、この点において社会党を左から粉飾し、社会党の本性を労働者階級に隠す役割こそ担つてきただのである。

ソ連等の国家資本主義体制は、ブルジョア官僚支配者階級が支配する国家であるが故に矛盾が発現するのであり、資本主義的帝国主義のブルジョアジーの支配と同様、プロレタリアートによるできあいの国家の解体、ブルジョアジーの支配の軸たる軍隊をも解体することによって樹立する、労働者階級の独裁権力によってはじめて止揚すことができるのである。

協会派は社会党のイチヂクの葉であるが故に、社会党的動搖を反映せずにおかないのである。

労働者階級は、ブルジョアジーによる政治の継続としての戦争の要素の深まりがます中で、ブルジョアジーとの和解をのみ提起する平和主義、改良主義を暴露するとともに、ブルジョアジーの支配の軸たる軍隊をも解体することによって樹立する、労働者階級の独裁権力によってはじめて止揚すことができるのである。

協会派は社会党のイチヂクの葉であるが故に、社会党的動搖を反映せずにおかないのである。

労働者階級は、

中曾根訪中で、過去最大規模の円借款と経済協力がとりきめられた。中国の国家資本主義の発展に規定された要求と、資本のはけ口をもとめる日本独占資本の利害の一致が本格的に具體化されようとしている。

日中合弁企業の拡大

七年間（八四年から）で総額四千八百億円の円借款は、鉄道、木材、コンテナ、石炭、雑貨、食糧ベースの建設、通信網拡充、水力発電所建設などの第六次（八一年～八五年）第七次（八六年～九〇年）経済開発五ヵ年計画の柱である七事業に供与される。更に八四年度の郵便訓練センター、食肉加工研究所建設に五十億円の無償援助。石油開発プロジェクトに第二次輸銀融資が決定された。

注目されるのは、民間企業進出、大企業の合弁会社を中心とした日中経済協力の推進をおしだしていることだ。

中曾根は「日本企業は高い利潤より安定を求めている。大もうけではなく、損をしないことだ」などと語り、利潤、価格、投資安全保障など中国への投資に対する安心感を与える環境条件の整備を要請した。

中国側は原子力協定の妥結を含め投資保護条約締結を約束し、「中国への投資は日本により多くの利益をもたらす。中国は最も信用を守る国であり、損を与えることがあれば責任をもつ」（鄧小平）という発言からも、資本主義理論の容認をあからさまにしている。

日中友好二十一世紀委員会の発足

このような日中経済協力関係を基礎にきわめて運命共同体的関係が強調されたのも今回訪中の特徴である。

まず日中友好二十一世紀委員会の発足があげられる。この委員会は日中平和友好・平等互恵・相互信頼・長期安定の四原則（昨年一月胡来日で確認された日中友好四原則）にのっとり、発展させるための方策を政治、経済、文化、科学技術等の角度から検討し両政府に提言するというものだ。

検討テーマとして①二十一世紀にわたる日中友好推進のための政府、国民の基本的あり方について常時見直し、改善発展させるの経済・科学技術の分野での日中協力③青年交流・人材交流があげられていて、日本側委員として昭和電工会長などが決定されている。

胡耀邦総書記長は「日中関係史に新しいページをひらいた」と中曾根訪中を歓迎し、一方中曾根は、「日中の友好精神に世界平和を愛好する政府、人々はもろ手をあげて賛成だ」「日中両国が二十一世紀へ向けて国造りの基礎固めと、アジア世界の平和繁栄への貢献」と語り、相方の支配階級の利害一致を平和の名の下で美化せんとしているのだ。

他方中曾根は、中国側に対する懸念として①近代化と对外開放政策が長期にわたり堅持され得るのか②統治や精神汚染除去の動きがこれらの政策に影響を及ぼすはないのか③中国が日本の安全保障やアジアの平和・安定について不安を与える影響力を持つ恐れはいかということをあげ、中国がまだ「西側」

諸国に完全に組み込まれていない事態に対する不安も隠しきれていない。

朝鮮半島とクロス承認

今回訪中の焦点である朝鮮半島の統一問題では、中曾根が「北朝鮮は米国と、韓国は中國と接近を深めることが、朝鮮半島の緊張緩和に役立つ」とし、クロス承認への引き込みを日「韓」共同の打ち合わせの下に行なったが、中国側は「中国の北への影響力を過大評価している」として簡単には応じていない。

しかし中国が国内建設を進める上で周辺国の安定を求めており、現に「韓」国との交流が強まっていることを見れば、事態がクロス承認の方向に向かっていることは明らかだろう。

中ソ関係でみれば、中距離核ミサイルSS-20を含めたソ連のアジアにおける軍備増強に対する情報交換が呼びかけられ、「日中双方の重大な関心事」として一致され、中曾根は、米中関係が良好になることを願うとして米国は日本にとり非常に大事な同盟国であり中国は日本にとり友好長期安定をめざす国として日中同盟強化を訴えている。

中国側も「中曾根の防衛政策は十分理解しており……軍国主義の政策をとっているとは考えていない」（趙紫陽首相）と語り、帝国主義の政策に妥協し、それを美化してまで自國利益を追求することを示したのだ。

中国経済の潜在的危機

このように必死に外資導入を求める背景には中国経済の潜在的危機が存在している。

七八年華國鋒政権下で国民经济発展十ヵ年計画（七八一八年）が実施されると、資金、エネルギー、外資の不足、部門間の格差が拡大し、そこで七九年国务院財經委主任・陳雲は、「調整・改革・整頓・向上」の経済調整を提起した。

また地方政府の財政自主権や企業の経営自主権を拡大する経済体制改革や、農産物政府買付価格の大幅引上げ（穀物二〇%、超過買付分は各五〇%増）が農村経済回復、社会的大変化をもたらすとともに、経済危機は爆発寸前であった。まさに経済危機は爆発寸前であった。

しかしこの結果、七九年一七〇億元、八〇年一二七億元にのぼる厖大な財政赤字、七九年一二・〇%、八〇年六・〇%というインフレの昂進、労働者大衆の生活の悪化がもたらされた。まさに経済危機は爆発寸前であった。

財政収支の均衡、物価の安定、基本建設の抑制を柱に経済引締めが強行され、危機をのりきった後に出てきたのが一二回党大会で決

定された工農業生産の四倍増という二十世紀末までの目標とその前段階としての第六次五ヵ年計画である。その内容は、①調整を続け経済の効率化を重点におき緩やかな安定成長をはかる②对外開放政策を統一、外国の技術、資金を導入する③消費振興で経済を活性化するというものだ。

中国共産党は「八四年の農村工作に関する通達」を発表した。その内容は①党中央は農民の要求にもとづいて、土地の請負期間をさらに十五年以上延長する②人民公社員に耕作能力がなかつたり、転業するときは、相手をさがして請負してよい③土地使用権を移転する際、旧請負農家に合理的な補償を行う、といふものだ。

八〇年時点でなんらかの形で生産責任制を導入しているのが、全国生産隊総数の九七・八%にも達していると伝えられている。その結果、大型農機具の私有化拡大、「万元戸」（年収が一萬元）百二十万円を超す富裕農家）が続出し、党活動にも発言を増してきている。

今回の党中央の通達は、十五年という一世代の土地所有を認めたものであり、土地使用权譲渡の公認は、個人農地主の復活を意味し、実質上土地公有制の枠をとりはらうことにつながる。このことはますます農民の貧富の格差を拡大し、農業の資本主義化を促進するだろう。

一方経済改革の名の下に七八年三中全会で、経済法則に従う価値法則の作用の重視、企業の自主権拡大が打ち出されたことにより、八〇年には自主権を拡大した企業が六千六百余（国営企業総生産の六割を産出）にのぼり、利潤の一定部分の企業内への留保、拡大再生産を行なっている。

その結果、重複建設や浪費など国家への資本集中の不徹底、企業が利潤追求にのみ走り「すべて金したい」の風潮、経済的不正をはびこらせ、さらにそのしわ寄せが国家財政を破綻させているのだ。

八二年後半以来、投資過熱の現象が生まれている。設備投資の過大による重工業の一方で、資源開拓の過度による資源枯渉が問題になっている。さらに石炭、石油、電力などのエネルギー不足、輸送網の拡充が経済効率を映している。さらには資源開拓の過度による資源枯渇が問題になっている。また外資導入が緊要の課題となっているのだ。外資導入の先兵としての広東省深圳のような経済特区が各地に拡大され、そこでは独自の貨幣を発行させることが検討されている。

日中労働者階級の連帶

日中貿易はこの十年間に十倍近くに拡大し、往復百億ドルに達している。中国の貿易の中

で日本のしめる割合は最大である。また日本の投資は中国の外国投資の中で六%をしめている。

八三年末で合弁企業百十三件、二億六千六百万ドルのうち、日本は九件、二千四百万ドルにすぎない。しかし、四月には通産省の投資調査団派遣が決定され、中曾根の「態勢づくりが整えば日本の企業はどんどんでていく」という発言にあるように、新たな巨大市場とへる頁につづく

中曾根訪中と日中支配階級の一一致点

このことは一方で、財政収支の不均衡、基本建設資金不足、エネルギー不足、インフレの危険の存在という中国経済の潜在的危機がいかに深刻なものであるかを示している。

マルクス・レーニン主義通信

南部アフリカ民族解放闘争の新たな段階 ——二月アンゴラ停戦協定と三月モザンビーク不可侵条約の示したもの——

二月一六日のアンゴラにおける対南ア停戦協定に続いて三月一六日、モザンビークは九年間にわたる闘いの果てに、南アフリカ共和国に対する不可侵条約調印を余儀なくされたに至った。

われわれはまず何よりも、侵略・略奪・破壊・殺戮をほしいままでしてきた「アフリカにおけるイスラエル」としての南ア反動政府に対する闘いの強化を、プロレタリアートの

米帝の中米軍事侵攻弾劾 民族解放闘争の内戦支持

レーガン政権は、エルサルバドルへの直接軍事介入を狙いとする「軍事行動の強化」を

言明し、三万とも四万とも推定される軍隊を投入し始めた。

わが同盟は米帝の侵略に対して怒りをもつて弾劾すると同時に、「すべての戦闘員に侵略軍とのたたかいの用意」を呼びかけたFMLN（ファラブンド・マルチ解放戦線）を初めとするエルサルバドル民族解放勢力の武装闘争を弾圧することを明らかにするものである。

銀行の百%、企業の八〇%を支配し、国土の五〇%、コーヒ・綿花農園を独占的に所有する「一四家族」と呼ばれる一握りの支配階級とその番頭・軍民政権の下で、窮乏、貧困、零落、飢餓、失業、生活の極端な不安定状態にエルサルバドル人民は苦吟している。年間三億ドルの軍事・経済援助を軍民政権に供与してきた米帝と自国支配階級に対する解放勢力の武装闘争は、内戦を通じるほかには帝国主義的殺戮からの活路はありえないことを自覚した人民の政治の継続であり、民族の歴史的発展を前進させる正義の戦争である。介入の引きがねとされた「大統領選挙」とは、軍民政権による支配の安定を求める手続きであり、米帝のテコ入れによって画策された徹頭徹尾欺瞞的なものである。

FMLNは、「大統領選挙は混乱と矛盾を拡大するもの」とボイコットを呼びかけた。投票は政府軍三万の厳戒体制で強行されたが、三〇一四〇町村で投票不可能となる闘いが展開されたのであった。

「選挙無効」の声があげられる中で決戦投票を迎える結果となつたPDC（PDC）は、「PDC政権誕生の場合でも、武器を捨てぬかぎり左翼グリラとの交渉には応じない」「米援助の必要性を期待する」と述べるように、エルサルバドル支配者の代弁者である。又、ダッソン（極右

国際的・歴史的な責務の名において誓わなければならぬ。それは、かの悪名高きアパルトヘイト体制が、南アにおける前資本主義的生産様式の植民地型支配としてなにかしら外皮的なものとして存在するのではなく、文字通りの奴隸状態に南ア人民を置くことによって安価な労働力を得ようとする国際的な帝国主義の特殊な要求が生み出す労働者支配の方

法であり、南ア反動国家の基本支柱をなすものであるからに他ならない。さらにそれは、アフリカの六〇年代を通じて「フラング・インディエンダンス」（旗だけの独立）をかちとつた国々での、すなわち帝国主義の新植民地主義支配の下での買弁的・部族的支配の腐敗、堕落とこれに抗する労働者階級・被抑圧大衆の着実な成長を示している。

「アフリカのイスラエル」としての南ア反動政府の「国際的地位」は、単に南部アフリカに対する政治的・軍事的支配という直接的な目的にとどまらず、アフリカ全土において成長し成熟しつつある労働者階級を、その後から襲撃せんとする国際的な帝国主義の野望によってこそ保証されているのである。

米帝国主義の中米介入は、中南米の政情不安と激化する階級闘争を前に、支配階級と米帝権益の擁護をかけた闘争圧殺を目的とする、帝國主義者の冒險的侵略行為である。

中南米全体の八三年インフレ率一三〇%と、一様に財政赤字を原因とするインフレが常態化している。加えて、IMFが中米諸国に金融支援の代償として要求する厳しい緊縮政策によって、諸政府は大幅な輸入削減、貿易政策をとり、人民に窮乏生活を強いている。減政策をとり、人民に窮乏生活を強いている。高インフレの連続で労働者の実質賃金は下がる一方であり、激しい物価上昇、失業、物不足に悩む人民の不満は高まるばかりであり、ストライキ、デモが多発している。

この時期に各国は議会選挙、大統領選挙をしてきているのである。

米帝をはじめとする帝國主義は、緊縮政策で枠をはめ、累積債務問題の解決をはからんと強硬姿勢でのぞむと同時に、チリでのピノチエト退陣の行動や、ペルーのベラウンデ政権に対するゼネストの闘いが革命的に発展することを恐れ、中米における社会革命闘争の圧殺を企図し、ニカラグア革命政府の転覆を狙っているのである。

万国のプロレタリアートは、ブルジョアジーにたいする国際的な革命的階級闘争を前進させ、帝國主義的野望を打ち碎かねばならない。

社会主義のための国際的闘争をさらに拡大せよ！それを担い抜く革命的労働者党を建設せよ！これが、南部アフリカで強いられた迂回に対する国際的な労働者階級の合言葉でなければならない。

新しい時代の始まり 激発するヨーロッパのストライキ闘争

ヨーロッパは今、ストライキ闘争の巨大な波の中にある。分裂した二大階級による歴史的な「戦争」が、いまストライキ闘争の激発、拡大という運動の形態をとつて確実に進行しつつある。ヨーロッパの決起した、そして現在決起しつつある巨大な労働者は、その闘いを通じて、単にその不満の大きさを示しただけではなく、最も革命的であり、したがって最も主導的な階級としての巨大な能力を日に日に示しつつある。

だがこれはまだ「戦争の学校」ではあるが戦争そのものではない。「労働者は、個々のストライキから全労働者の解放をめざす全労働者階級の闘争につることができるし、うつらなければならない」(レーニン『ストライキ闘争について』)

資本主義的賃金奴隸制は、かつて歴史上に現われた奴隸制度のうちである意味では最悪のものである。資本主義は労働者にとって常に悪夢であったし、またいまなおそうである。労働者階級は、資本主義の支配の下で、よりましな奴隸であろうとすること、言い換えれば資本主義そのものの存続を認めることによつては、このおぞましい悪夢からのがれることはできぬ。

他ならぬ資本主義が、そして今日では帝国主義がヨーロッパにおける労働者の決起に客観的な基礎を与えていたのだ。そしてこの社会・政治生活における客観的諸矛盾は、そのままで、つまり平和的、調停的、和解的なという意味での自然な「解決」によつては決して消滅することはない。否、むしろそれを一層拡大することにさえなる。

そうである以上、ヨーロッパの決起した労働者は現下の「戦争の学校」を、おくれた者をめざめさせるために、また資本主義の延命に自身の延命を託している旧い指導部の果している「役割」を容赦なくあきたてるためにも、さらに拡大し、強化しなければならない。……実際に、イタリアでフランスで、そしてスペインでも、資本家階級の利害を代表し、労働者に敵対しているのが他ならぬ社会党政権であるということは、労働者階級にとって願つてもない「幸運」であるといふべきだらう(！)。

以上の任務を基礎として、先進的な労働者は、社会主義のための闘争を、そして社会主義者としての闘争を、帝国主義ブルジョアジ

ーとその同盟者たちによる懷柔、協定案、暴力的弾圧に対してたたきつけねばならない。

社会主義の宣伝が、労働者階級を一切のくびきに向けた煽動が、ヨーロッパの先進的な労働者の合言葉でなければならない。

炭鉱労働者を中心としたイギリスのストライキ

すでに五週目に突入した(四月九日現在)英炭鉱労組(NUM)による無期限ストライキ闘争は、警察による暴力的ピケ規制と破壊(三月十五日未明には一名の労働者が虐殺されている!)、報道管制の下で、しかし次第にその広さと深さを獲得してきた。

石炭産出量の四百万トン削減、二十三鉱山の閉鎖、二万人の首切りを主な内容とした英炭鉱労組の大規模な合理化計画(三月六日)は、まずヨークシャー、スコットランド地区での

一〇日未明からの七万人のストライキによって迎え撃たれることになった。すでに一二日には、南ウエールズ、ダーラム、ケントの各州の労働者が合流し、炭鉱労働者の過半数がストライキ闘争への参加をかちとっている。ス保守党政権を打ち倒したNUMは、しかし七八年以降の生産性規準賃金体系の導入による地域格差の拡大と八年以降の解雇手当の連続的な引き上げによって足もとをすくわれ、八二年一〇月、八三年三月の閉山反対、賃上げ要求の全国スト投票では四〇%(規約上五五%の支持が必要)の賛成にとどまらざるをえなかつた。今回のストライキ闘争では、これららの教訓に立ち、強力な地区でのスト突入、未決定地区への押しかけピケット(説得という伝統的な、すなわち大衆的・街頭的戦術)への転換がかちとられたのである。

労働者ひとりひとりの意志と行動にもとづいて闘争を拡大するという、このすぐれて大衆的・行動的・戦闘的な闘争形態(それは「戦争の学校」としてのストライキの本質的意義を最もよく体現している)こそが、そして英炭鉱労働者の比類なきねばり強さと不抜さ、立ち遅れた労働者に対する説得の堅固さこそが、二二日段階での全国百七十四カ所の炭鉱中、実に百三十一カ所におけるスト突入を実現し、露天掘り炭田の採鉱に従事する運輸一般労組の石炭輸送中止決定を実現したのである。

二六日には、先の組合員投票で五九%のスト反対を数えたランカシャー地区が「団結を維持し、混乱を避けるため」にスト合流を行い、二六日にはイングランド東南部の発電所に石炭を輸送する船十八隻が海員組合によつて運航を中止し、二九日には鉄道、海員、トラック運転手、鉄鋼、港湾の各労組が石炭とコークスの輸送ボイコットを決定、炭労への連帯と支援ストライキ(サッチャ政権下で禁止されている)に決起した。

まさに「自由主義者は労働者にむかっていき、諸君に同情するものが社会にいるとき、企業・工場における労働者代表機関の主導権者は強い」と。マルクス主義者は労働者にむかつていう、諸君が強いとき、諸君に同情するものが社会にいる」と(『ロシアのストライキ統計について』)と、レーニンが指摘した情景が、いまこの瞬間にわれわれの眼前で展開されている。どこかの国(「スト迷惑論」者達は心して聞くがいい)。

イタリア、ベルギーの労働者の総決起

ヨーロッパ中西部をさし貫く一大ストライキ闘争に刻印されたこの大衆的・戦闘的性格(その戦術において、規模において)こそが、今我々が際会している新しい時代の第一の、そして決定的な特徴である。しかもそれはひとり英炭鉱・運輸労働者だけがその称讃に浴しているのではない。

イギリスにおける炭鉱労働者の闘いとほぼ同時期に果敢な進撃を開始したイタリア労働者階級の闘いもまた、社会党政権(クラクシ内閣・第一党のキリスト教民主党が連立している)下において、既成三大労組の枠をのりこえた、工場評議会(職場・生産ラインを單

位として全労働者——所属組合の別を問わず、また非組合員も含む——によって選出される企業・工場における労働者代表機関)の主導下の、「前例のない」「異例の」自発的なゼネスト、全国集会という闘いの軌跡のうちにその特徴をはつきりと刻みつけている。

三月六日、ミラノに結集したイタリア全国の工場評議会代表五千人は、二月中旬のクラクシ社会党政権によるスカラモビレ(賃金の物価スライド制)——一九四六年以來の労働者の歴史的既得権)の圧縮を主な狙いとする暫定措置令の撤回を要求して、二四日、ローマで全国集会を開くことを拍手とかん声の中で

マルクス・レーニン主義通信

決定した。八日にはトリノとジエノバの労働者が自発的ゼネストに突入したのを皮切りに闘いは全国へと拡大し、二二日段階では、ローマで七〇の工場評議会の呼びかけに応えてゼネストがおこなわれ、約二〇万人の製造、運輸関係労働者をはじめとした労働者がデモと集会に決起した。

二四日のローマ大集会は「共和国史上最高の」百万人の労働者の決起を呼びおこした。労働総同盟（CGIL）少數派（＝三五%）の社会労働組員、カトリック系の労働連合（CISL）、中立系の労働連合（UIL）の敵対をはねのけてかちとられたこの壮大な「異例の分裂行動」（三月二十五日付『日経』——イタリアではこれまで十数年間、労戦統一が守られてきた——）は、イタリア労働者階級の巨大な能力をさまざまと見せつけることになった。「スカラモビレの圧縮反対」「経済政策の抜本的転換」のスローガンと並んで「労働戦線の統一」が口々に叫ばれたといふ事実は、イタリアの広汎な労働者が、これまでの「労戦統一」が見せかけの、いつわりに満ちたものであつたことをすでに知つており、真の労戦統一、すなわち労働者の階級的・革命的統一の必要を認め、立ち遅れた労働者諸層に対して呼びかけ始めたこと、かつその任務を遂行する能力を獲得していることを示したのである。

ベルギーで四月三日闘い抜かれたマルテン

すでに見えていたイギリスにおける炭鉱合理化計画と大ロンドン市、六大都市圈州廃止計画（サッチャヤー版行財政改革と呼ぶべきだろう）、イタリアにおけるスカラモビレ圧縮と鉄鋼合理化（九万八千人から当面一万一千人を「減量」）、スペインではゴンザレス「社会主義」政権による「再工業化法」攻撃（鉄鋼、造船、織維、家電における五万から七万人の「削減」）——紙面の都合で詳しく述べることができないが、同国でも一一二月の造船労働者による波状ストライキ闘争に続いて、ここ数週間のうちに全産業的な規模で労働争議が拡大している——、フランスにおいては二年目を迎えた「ドロール・プラン」と呼ばれる緊縮政策と大規模な鉄鋼合理化案（鉄鋼労働者の三人から四・五人に一人、全体で二万から三万人の解雇）等々の一連の攻撃は、宿痾（しゆくあ）としての（国家独占）資本主義の危機に照應するものである。

三月二九日に閣議決定されたフランスの鉄鋼合理化案は①大規模な設備廃棄②政府補助金の廃止をその骨子としている。これは八二年六月の「鉄鋼業再建五年計画」の中心的課題であった余剰設備と累積赤字の一掃をさらに強力に推進せんとするものであり、これまで織維、石炭、造船などに對して行われてきたスクランブル・アンド・ビルド政策の一環

ス政権（キリスト教社会、自由両党の連立）の緊縮＝労働者への犠牲転嫁攻撃に対するゼ

ネラルストライキ闘争もまた、ランプール炭鉱、リエージュ、シャルルロワの鉄鉱労働者を先頭に、鉄道、銀行、学校労働者をも糾合し、更にはこの闘争に敵対的な態度を示したキリスト教労組連合（CSC・与党キリスト

教会の支配下にある）の影響下にあるフランドル地方の労働者を引き込むものとなつた。ゼネストを呼びかけたベルギー労働総同盟（FGTB）は、この一〇日に再び二十四時間のゼネラルストライキを呼びかけている。

ベルギー労働者の闘いはその端緒についたばかりだが、すでにイギリス、イタリアの労働者と共通する先進的な性格を垣間見せていく。これに對して「十日ゼネストでも……」CSC系労組の動向がスト成功のカギを握るものと注目されています」（四月七日付『赤旗』）などとしたり顔で述べることは、單に客観的にすぎるとか評論家のであるといった批判にとどまるのではなく、明らかに、彼ら日本共産党の度し難い日和見主義——なによりも労働者階級の先進的・戦闘的な能力と力量を軽視し、これに侮辱を与え、あるいは恐れられているのだが——を満天下に知らしめるものに他ならない。「スト成功のカギ」を握りしめているのは、CSC労組指導部ではなくて、三日のゼネストに決起した労働者たちなのだ。

だがそれは保守が求めていることで、左翼を台なしにする」（四月三日のテレビ会見での共産党書記長マルシエの発言）などとのたまう連中の存在にこそ求められなければならない。一体、資本家階級のツケを労働者に支払わせること以上に「左翼を台なしにする」ことがあるのか？！

以上のことからも明らかのように、帝国主義者の攻撃は①国際競争力、財政悪化を口実とした産業再編＝大合理化攻撃のその必然的帰結としての労働者への犠牲強要＝大収奪③その過程での戦闘的労組・労働運動の解体攻撃を基本的な重点としている。だがそれは、すでに我々が目撃しているように、一層の矛盾の激成を招来するのである。帝国主義の本源的衝動としての侵略への喝望は、自然発生的な形ではあつたが、広汎な人民の反戦・反核の闘いを呼び起した。帝国主義戦争の危機の強まりのなかでの、被抑圧労働大衆の自らの社会＝政治生活の未来の利害に対する覚醒は、全ヨーロッパの労働者階級の闘いのかに今、還流しつつある。

「週三五時間労働」を要求する西ドイツ労働者

を成すものである。

西独における「週三五時間労働」をめぐる攻防は、三月初めからの連続的な「警告ストライキ」にもかかわらず「一ミリの譲歩もない」まま、現在金属労組（IGメタル）を中心とした全面スト突入という最大の決戦期にさしかかっている。

金属労働者を中心に、印刷、商業・銀行・保険労組などによるこの要求の進歩性・先进性は疑いなく正当なものであり、それは全労働者階級の前進を切り拓くものとなるだろう。

だが昨年一月に連邦議会において可決された「外国人労働者の帰国準備促進法」（フランスでも同様の法案が検討されている）、この生粹の排外主義攻撃に対する反撃を欠落させたままでの、「本国」労働者のみに限定された時短・雇用確保要求のとどまるならば、それは彼ら西独の労働者階級の本来的な革命性を失わせることを意味する。

パリは現実的なしかも勇気ある決定をした「（ルモンド紙）とするのはしかし、仏資本家階級にとつては誉めすぎでも何でもない。

「徹底して階級闘争を推し進める」ことにおいて偉大な先達であるフランス労働者階級は、三一日、抗議デモにおいて税務署の家具、書類に火をかけるという先鋭なローヌ地方の鉄鋼労働者の闘いを皮切りに、四月四日、ローヌ地方全域をマヒに追い込むというこれまで「異例の」全面ストライキ闘争へ鉄鋼シトロエン労働者の解雇反対デモと連続した。他の部門の労働者も連帯ストをもつて参加した）をもつてその革命的な伝統を誇示した。だが、三月八日の公務員ゼネスト、九日のFGTBは、この一〇日に再び二十四時間のゼネラルストライキを呼びかけている。

ベルギー労働者の闘いはその端緒についたばかりだが、すでにイギリス、イタリアの労働者と共通する先進的な性格を垣間見せていく。これに對して「十日ゼネストでも……」CSC系労組の動向がスト成功のカギを握るものと注目されています」（四月七日付『赤旗』）などとしたり顔で述べることは、單に客観的にすぎるとか評論家のであるといった批判にとどまるのではなく、明らかに、彼ら日本共産党の度し難い日和見主義——なによりも労働者階級の先進的・戦闘的な能力と力量を軽視し、これに侮辱を与え、あるいは恐れられているのだが——を満天下に知らしめるものに他ならない。「スト成功のカギ」を握りしめているのは、CSC労組指導部ではなくて、三日のゼネストに決起した労働者たちなのだ。

だがそれは保守が求めていることで、左翼を台なしにする」（四月三日のテレビ会見での共産党書記長マルシエの発言）などとのたまう連中の存在にこそ求められなければならない。一体、資本家階級のツケを労働者に支払わせること以上に「左翼を台なしにする」ことがあるのか？！

以上のことからも明らかのように、帝国主義者の攻撃は①国際競争力、財政悪化を口実とした産業再編＝大合理化攻撃のその必然的帰結としての労働者への犠牲強要＝大収奪③その過程での戦闘的労組・労働運動の解体攻撃を基本的な重点としている。だがそれは、すでに我々が目撃しているように、一層の矛盾の激成を招来するのである。帝国主義の本源的衝動としての侵略への喝望は、自然発生的な形ではあつたが、広汎な人民の反戦・反核の闘いを呼び起した。帝国主義戦争の危機の強まりのなかでの、被抑圧労働大衆の自らの社会＝政治生活の未来の利害に対する覚醒は、全ヨーロッパの労働者階級の闘いのかに今、還流しつつある。

